

全国のJAでは、「不断の自己改革」のPDCAサイクルとして、組合員との徹底した対話を通じた自己改革実践サイクルに取り組んでいます。PDCAとは、Plan(計画)→Do(実行)→Check(確認)→Act(改善)の頭文字をとったもので、この一連の流れを繰り返して業務を継続的に改善する取り組みです。各地で進む自己改革実践サイクルの取り組みをご紹介します。



秋田県 JA秋田しんせい

情報を開示して組合員と一緒に考え、方向性を決める

P

JA秋田しんせいは、組合員への徹底した情報開示と対話に基づき、農業者の所得増大をはじめとする自己改革に取り組んでいます。水稻の新品種「サキホコレ」の作付け推進や、アスパラガス、りんどうをはじめとする園芸の重点推進品目の生産拡大に向けた支援による売上増加などを通して、農業者の所得増大を目指しています。

D

水稻では、新品種「サキホコレ」の販売量増加・販売価格向上に向け、JAの営農指導員を中心に、既に作付けをしている農家や21年産米で食味値の基準をクリアした農家への作付けを推進しています。また園芸品目の成長に向けて、アスパラガスやりんどうでは、単収増に向けた老齢株の改植推進などに取り組んでいます。



法人・担い手経営座談会では、徹底的な情報開示を基本にした対話を行っています

C

JA秋田しんせいは、「情報を開示して組合員と一緒に考え、方向性を決める」ことが協同組合の強みと考えています。そのため、集落座談会をはじめ、法人・担い手経営座談会、訪問活動など多様な対話の機会を通じ、徹底した情報開示・JAの取り組み提案と組合員との協議を行うことで、課題解決に向けて組合員・役職員一体となったJA運営を実践しています。

また、同JAは、「農業・地域・JAの持続可能性向上」の実現のため、地域の農業を振興し「農業者の所得向上」と「JAの収益力

改善」との両立による「成長戦略」と地域に合わせた「効率化戦略」を同時に進めることの必要性を掲げています。

そのため、「農家に応じた指導や対応を」との組合員の声などを踏まえ、21年には、高度化する経営の悩みにワンストップで対応する「農業経営支援室」を新たに設置するなど、担い手経営体の育成や園芸・畜産の生産拡大、水稻作付の維持などの取り組みを進めるとともに、JA施設の運営改善を行うなどJA営農経済事業の黒字化を実現しています。

A

農業者の所得増大・持続的なJA経営の両立を実現していくため、今後も組合員に徹底して「情報を開示して、解決策を提案し、対話により一緒に解決の道を探る」ことを基軸にして、不断の自己改革を着実に実践していきます。

法人・担い手経営座談会

21年度実績

20回

22年度見込み

24回

担い手などへの訪問活動

22年度目標

1,700回超

22年度見込み

1,900回超

